

令和5年度 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業成果報告書

※ 本報告は、交付金計画1件ごとに作成してください。

都道府県等名	大阪府	市町村名	大阪市
--------	-----	------	-----

1. 交付対象事業の名称

しごと情報ひろば（就職氷河期世代への就労支援）

2. 交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)実績

KPI④	指標名	令和5年度目標値	令和5年度実績値
	「就職氷河期世代」の正規雇用就業者	45人	19人
	「しごと情報ひろば」への来所者数が全体的に低下傾向であり、就職氷河期世代についても、来所者数が減少したことにより就業者数も伸びなかったと考えられる。求人に対する応募に至るまでの求職者の活動がスマートフォンの活用により簡易になり、自身で就職活動ができる状況が生まれているため、「しごと情報ひろば」への来所までに至らない求職者が増えていると考えられる。		
KPI⑤	指標名	令和5年度目標値	令和5年度実績値
	就業後の定着率	50%	30%
	電話や来所による定着支援を実施しており、継続できている方がいる一方で、半数以上の方が1年以内に転職するといった結果となっている。求人数の増加により、希望する職種があれば現職にとどまらずに応募するといった傾向が見られ、同業種で条件の良い仕事へ移る方も目立った。		
KPI⑥	指標名	令和5年度目標値	令和5年度実績値
	求人企業開拓した事業者数	50社	65社
	前年度に引き続き求人開拓を広範囲に実施できたこと、地元企業への働きかけを強化したことにより、よりニーズに合った求人を獲得することができた。また、イベント参加企業からも多数の求人を獲得する等、企業との継続的な関係が構築できており、目標を上回る結果となった。		
KPI⑦	指標名	令和5年度目標値	令和5年度実績値
KPI⑧	指標名	令和5年度目標値	令和5年度実績値

3. 本事業による就業者数及び社会参加者数

就業者数	120	うち 就職者数	120	うち正規	19	社会参加者数 (就学、就労準備 訓練等)	
				うち非正規	101		
		うち、その他就業(自営、起業、内職等)					

就業者数 (年齢階層別)	～40歳		41歳～45歳		46歳～50歳		51歳～	
	就職(正規)	3	就職(正規)	3	就職(正規)	9	就職(正規)	4
	就職(非正規)	26	就職(非正規)	19	就職(非正規)	35	就職(非正規)	21
	その他就業 (自営、起業、内職等)		その他就業 (自営、起業、内職等)		その他就業 (自営、起業、内職等)		その他就業 (自営、起業、内職等)	

4. 事業の実施状況及びその成果等及び第2ステージ終了後(令和7年度以降)の展望

・就職氷河期世代担当の求人開拓員が事業者、業界団体を訪問し、「就職氷河期世代採用における助成金」などの説明や求人の開拓を行った。(求人獲得件数:361件)

・就職氷河期世代を対象とした合同企業説明会およびセミナー「しごと博覧会inOSAKA」を3月に実施。
WEB広告とチラシ・ポスターによる広報を実施し、WEB広告において広告期間と広告範囲を拡大したところ、WEB経由での申し込みが増え、一定の効果があつた。また、大阪府トラック協会や大阪福祉人材支援センター等の業界団体のブースを設け、業界についての案内が可能となるようにしたところ、概ね好評であつたため、求職者と人手不足に悩む業界とを繋ぐことが一定できた。

参加者は59名(来場者47名/WEB参加者12名)となり、会場に足を運ぶ参加者がオンラインでの参加を上回り、対面でのニーズが高まっていることが実感された。

・昨年度に引き続き、就職氷河期世代向けSNS広告を上半期に実施し、「しごと情報ひろば」への来所者数の増加を見込んだが、ホームページ閲覧数は増加するものの来所者数には大きな影響が見られなかったため、今後も効果的な広報手段を検討していく。また、インターネットにはない対面相談の利点を活かし、キャリアコンサルタントによる継続的な相談支援や、就職氷河期世代の雇用支援に理解のある企業及び人手不足業界等へのアプローチ等も進め、よりニーズに合った求人を獲得し、就職へと繋げていきたい。

・令和7年度以降について、引き続き就職氷河期世代の支援に取り組んでいく必要があると考えているが、支援対象者の年齢が上昇し、親の介護などの課題も抱え、就業まで繋げることがさらに厳しい状況となり、本交付金事業が終了した場合、本市単費による支援だけでは限界があると考えている。そのような中、他の国庫補助金等を活用した他世代等と併せた支援を行うことも必要であると考えているが、事業規模等も含めどのような支援を行うか等の検討が今後必要であると認識している。

5. 実態調査結果等の利活用の検討及び活用方法(調査事業のみ)

利活用予定	
-------	--